

おーいと呼んでください。いつでも、どこへでも、スグに駆けつけます!!

神戸市会 NEWS VOL.57

2014.秋号

民主こうべ政策議員団

■編集・発行:民主こうべ政策議員団

〒657-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

TEL (078) 322-5844 FAX (078) 322-6161

ホームページ <http://www.kobe-minshu.jp>

安心・安全・住みよい須磨の街づくりに全力投球!

須磨区のために真剣です。

神戸市会議員(須磨区) 福祉環境委員会委員長



大井としひろ

決算定例市会で、久元市長に代表質疑。

びんのリサイクル全国最低!

市民一人当たりのリサイクル量、年間140グラム リポビタンD一本分!

須磨区民の皆様、いかがお過ごしでしょうか。

今年の夏は、例年になく雨の多い年となり、県内各地で甚大な被害をもたらすなど自然災害の怖さを改めて感じた年でもありました。被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げます。

この9月18日から開会しました平成25年度決算定例市会で、会派を代表して久元市長に対し、1)市役所改革(久元イズムの浸透度)について、2)土砂災害対策と県民緑税について、3)ガラス瓶のリサイクルについて、4)保護観察対象者の就労支援における入札時の加点制度の導入について、5)須磨区の高齢化、少子化、空洞化 人口減少社会に対応した街づくりについて、質疑を行い久元市長の考えを質しました。(以下、質疑の一部を抜粋し掲載しています。)

これからも真の市民ニーズというものを的確に把握して、「安心・安全・住みよい須磨の街づくりに全力投球!」を合言葉に、少子・高齢化に対応した市民福祉の向上や市政・議会の改革を推進し、神戸の景気回復、経済の活性化、雇用確保を最優先に全力投球で取り組んでまいりますので、今後とも忌憚のないご意見、ご要望をいただけますようよろしくお願い致します。

市役所改革(久元イズムの浸透度)について

※最新の活動報告は「おーいブログ」でチェック!!

大井としひろ

検索



■大井としひろのTwitter(ツイッター) KOBE_SUMA_001

Q 大井議員

市長は就任会見で、職員と一緒に市役所の仕事のあり方を改革したいと仰られた。また、職員に対しては、市役所改革の実現のため、互いに対話を重ねながら大いに議論を行い、みんなが共有できる市役所像を作りあげたいとメールを送るなど、オール神戸市で市役所改革に取り組みたいとの思いを発信された。市長就任後、約10ヶ月が経過したが、このような市長の思いが職員にどの程度浸透していると考えているのか、伺いたい。

A 久元市長

就任直後から市役所改革が必要であると考え、職員にもそのように言ってきた。市役所が市民や地域社会のためにあるという視点が重要で、古い縦割り意識や仕事の仕方を打破し、スピード感を持ってテキパキと能率的に仕事をする、発信力のある市役所にしていきたいという趣旨である。

そのために、業務ができるだけ効率化し、職員の能力を開発・活用し、職員のモチベーションを高め、チームとしての市役所の機能を最大限に發揮できるようにしたいと考え、職員に直接メールを送った。

就任してから10か月経ち、これがどの程度職員に浸透しているか、正直言って、自信を持ってお答えするところまでいっていないが、「市役所改革」について職員がどのように考えているかを知るために職員アンケートを実施したところ、1,700名から約4千件の回答が返ってきた。

当初は無記名の回答が多いのかと思っていたが、3分の2が記名で、とても具体的な提案が書かれており、ありがたいと思った次第である。どれぐらい浸透しているのかについては自信がないが、職員も相当程度、問題意識を持っていると考えている。

集まった多数の意見・提案を具体的に市役所改革に活かさないと意味はない、玉田副市長をトップとした市役所改革作業チームを編成し、仕訳の作業を行っている。

具体的にどのような方向性を見出していくのか、仕訳というのは公募職員も含めたプロジェクトチームで検討していくのか、あるいはそれぞれの所管部局で責任を持つて検討していくのかという仕訳である。

早速見直しを実施した主な項目としては、予算編成方法について、例えばシーリングを原則撤廃し、新しいアイディアで予算を要求し、財政当局はプロの目で査定するというようなやり方に変更した。職員採用試験についても、職員アンケートで提案された意見を踏まえた見直しを行った。他にも決裁区分の簡素化や、職員が政策立案をしやすい環境づくりをするための方向性協議型の政策会議の導入などを行っている。今後、一つ一つ市役所改革の具体的な項目について成果が出るように職員としっかりと相談しながら、全力で進めていきたい。

要望 大井議員

久元市長を応援した多くの議員は、市長がこれまで培ってきた経験を元に、思う存分、久元色を出し、やる気のある職員をどんどん引き上げ、オール神戸で職員一丸となり、都市間競争に打ち勝てる神戸市にまとめていただきたいと願っている。

思う存分、久元イズムを浸透していただき、スピード感を持って大なたを振るっていただけるようエールを送る。

土砂災害対策について

Q 大井議員

今年の夏の丹波市の豪雨災害で、土砂崩れが72件発生し、うち26か所が土砂災害警戒区域に入っています。住宅地にも被害がでた。

神戸市内では土砂崩れによる道路の通行止めなどが多数発生した。広島市や丹波市のような大規模な土砂災害は神戸市でも起り得る災害であり、これを他山の石とせず、神戸市の危機管理に活かすためにも土砂災害防止法による警戒区域、特別警戒区域に居住する市民だけでなく、全ての市民に対し、いかにして避難誘導を進めるのか。

また避難指示や避難勧告においては空振りを恐れず早めの発令を出すよう市町村に発令基準の検証を内閣府は求めている。

いかにして避難勧告等をだすのか市長の見解を伺いたい。

A 久元市長

4月に内閣府から「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(案)」が示されたことから、今年度から避難勧告等の発令について、既に見直しを進めており、早めに広いエリアに対して避難勧告等を発令するようしている。

特に土砂災害警戒情報が発表されたときは、土砂災害発生の危険性が高い土砂災害警戒区域に避難準備情報を発令することにしている。

具体的には台風11号の対応では、10日午前8時に神戸市全域の土砂災害警戒区域に対して避難準備情報を発令しているが、これは土砂災害警戒情報の発表を待たず、降雨等の状況等から判断して前倒して発令している。土砂災害警戒情報の発表は8時55分であったため、約1時間早めの発表であった。

また、10時45分には垂水区で土砂災害の危険性が著しく高まったことから、神戸市全域の土砂災害警戒区域に発令していた避難準備情報を、垂水区部分については避難勧告に引き上げている。

今後も気象台等関係機関との連携を図りながら、早めに広いエリアに対して避難勧告等を発令していく方針である。

